

陳 述 書

平成 30 年 12 月 7 日

吉 富 博 久

市民や市議会を愚弄する市長の意見書に反論し見解を申し述べます。

1、またも市長は住民投票に反対しました。住民投票請求が市長の不信任である事の自覚」さえ田上市長には有りません。

「国民主権」は日本国憲法の基本原理です。民主政治の最終決定の権利は市民一人ひとりにあります。しかし、市長はその取り巻く一部の企業と少数の議員とで結託し、市民の幅広い理解も得ないままに、マイルスと云う博打事業に数百億円の血税を支出し、次世代にもその借金を払わせると断言しています。これを議会制民主主義では独裁政治と言います。現市政に民主政治は有りません。市民に納税の義務を負わせて、住民投票と云う権利を奪っています。

2、本市の財政は、経常収支比率 97, 3%と硬直化し、弾力性は全くありません。公債費残高 2,513 億円、義務的経費 60,3%、人口は合併時より約 8,000 人減少と、悪化の一途をたどっています。市民生活、大型建設事業の両方に取り組んでいくなどできません。

まずは、福祉・教育・上下水道等のインフラ整備に予算配分し、市民生活の安定と、安心・安全を優先させることです。

3、市議会に諮り事業契約を締結したと、その責任は市議会議員にあると市長は暗に含んで言っています。現市長の失政の責任を、市議会議員がすべてかぶるのですか？

4、多額の賠償請求出て、市民に大きな不利益を生むと考える。と市長は言っています。

本年 9 月 4 日、事業契約議案が議会に提案される前に「マイルス建設凍結の条例制定請求書」を市長に提出しています。よって、市民に賠償責任はなく、市長個人に賠償責任は有ります。市民にリスクは有りません。

5、社会的信用を無くすのは市長と賛成した議員であり、市民が社会的信用を損ねることはありません。

(2) 請求の趣旨

1、 216 億円のうち一般財源は 34 億円とありますが、市民の負担額はそんな少額ではありません。

2、 経済効果

施設建設の波及効果⇒約 225 億円、マيس開催の波及効果⇒約 114 億円
あくまでも市長の願望であり、市民は 90%以上の確率でマيس事業は破たんすると考えています。その時の何百億円もの負債をだれが背負うのですか？市長ですか？取り巻きの企業ですか？賛成した市議会議員ですか？

3、 市の財政収支は平成 21 年から黒字である。としているが

これは臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税が、平成 21 年度から一定拡充されたことにより、黒字化したことに他なりません。

4、 貯金を意味する基金は 200 億円以上を確保している。

財政調整基金は約 110 億円、減債基金は約 95 億
健全な財政状況であれば、財政調整基金は 20 億円もあればいいはずである。
公債費は今後減少する見込みとしているが、この箱物行政では借金（公債費）は益々増大していく見込みの方が強い。

5、 J R 貨物用地取得の怪

時津の町会議員の紹介で、大分県の国会議員を通じ、官邸から J R 貨物に用地売却のお願いをしているが、何故、長崎県選出の国会議員に頼まなかったのか理解不能です。この事も市長は濁した答弁をしている。黒い霧です。

6、 契約前の前準備で、契約には当たらない。としているが契約だと断言できません。

平成 26 年 4 月 10 日付け用地を買うことを前提に出した文書回答であるとしているが詳細については今後協議のうえ決定していきたい旨の文書回答している。

5 ヶ月余何故議会に提案しなかったのか。

契約に当たらない⇒ 土地購入契約には当る。当該詳細条件はその後となる。

7、 平成 26 年長崎市議会 9 月議会に土地取得予算案は否決されています。

故・板坂議員がマيس事業は博打であり、行政に博打はさせられない。と委員会で発言していますが同感です。

8、名称のみを変更したものではありません。

資料 長崎市① 名称を変更し頼みである。重橋前議員 一般質問、討論
名称については市政での整合性が無く、支離滅裂です。

9、何故、ミスと云う造語さえほとんどの市民が知らなかったのか？

附帯決議が全く守られていません。(決議に法的拘束力はないが議会軽視です)

平成 26 年長崎市議会 11 月議会・第 217 号議案「平成 26 年度土地取得特別会計補正予算（第 3 号）に対する長崎市議会の附帯決議⇒予算可決
市議会は平成 26 年 11 月議会に附帯決議を付け可決している。

附帯決議を重く受け止め、市民等から意見募集し、市民の多くの意見を基に最善の活用策を検討し「ミス機能を中核とした複合施設」を決定した。

10、議会が可決していなければ借地料は市長個人が支払う事となったでしょう。

この事も重橋前議員が質問しているが、納得のいく答弁ではありません。

11、平成 27 年 3 月 13 日議会の議決を経て、市長の独断ではなく行政組織として意思決定を行い適切な手続きを経た。

前の市議会で「平成 26 年度土地取得特別会計補正予算（第 3 号）⇒予算可決
二重の手続きを踏む必要はない。

12、平成 30 年 9 月の市議会定例会で議会の理解は得られたと考えている。

条例制定請求の最中に議案を提出しています。市民無視、市議会の附帯決議に反している。

13、長崎県選出の国会議員及び長崎市選出の県会議員における交流拠点施設建設に対する賛否については、根拠が無く、正確な情報とは言い難い。

平成 30 年 7 月にアンケート調査をした。市長はうそをついている。市長もアンケート調査に答えている。

アンケート調査の結果

市長 回答 有

長崎市選出県議・14 名中

回答が有った県議・ 野本みつお、下条文磨左、前田哲也、郷まなみ、浅田
ますみ、中山功、高比良元、堀江ひとみ、坂本浩さんら 9 名

内 ミス事業反対 8 名、 ミス事業中立 1 名

回答が無かった県議・ 国民民主党・全3名 公明党・全2名の5名
長崎市議会議員

回答があった市議・ 奥村修計、筒井正興、浅田五郎、内田隆英、中西敦信
大石史生、池田章子、中里泰則、吉原日出雄（前）さんら9名
内 マイス事業反対 8名、 マイス事業賛成 1名

回答が無かった市議・ 30名

14、マイス誘致は県も協力すると言っている。

マイス誘致は過去も、現在も県、市ともに取りくんできている。マイス施設建設に県が何故補助金を出さないのか理解していないのか。

15、300億円から400億円は当方の試算である。市の総事業費約232億円も市側の試算であり根拠が不明である。

17、56回の説明会、3回のフォーラム、40回の市民説明会と合わせて99回で4,260名の参加があった。とあるが、同じ人間を動員すれば43名しか聞いていないことになる。我々の街頭行動等では市民の9割以上がマイス建設に反対か、マイス事業を全く知らない市民であった。市長がいう9割が「マイスは必要だ」と回答したと云うのとは、真逆の結果が出ている。住民投票を実施すれば、どちらが正しいか、明確にわかることです。

18、具体的な内容や期間が明示されていないとしているが、8千余名の署名者を愚弄するウソは止めてください。内容はマイス建設の凍結、期間は投票の翌日から90日で失効すると定めています。

19、議会に諮った。議会に諮った。と、議会にすべての責任を押し売りするのは、市長はやめるべきです。市民の条例制定請求を無視し、市長が議案を議会に提出したのが諸悪の根源なのです。

本条例に対する市の考え方

1、マイス施設のための施設と誤認させる可能性がある。としていますが、市長は市民を騙さないでください。今、提出されている予算のすべてがマイス施設の事業予算であり、市のパンフレットにもマイス施設として施設整備費約147億円・用地費約68億円・運営費？と明記されています。

2、住民の一定の投票率と得票率は議会が修正をかければ済むことです。市長は何処まで市民を愚弄するのでしょうか。

3、文言の不備があるというが 市の担当職員にチェック受けて提出をしています。市の職員に対する侮辱でもあります。もし、そうであっても、議会が修正すれば済む事です。市長は独裁者ボケしていませんか！

総括

市長！市民への恫喝はやめてください。
あなたの総括はまるでマルチ商法みたいです。市民がマイル建設の凍結に関する住民投票条例請求を提出しているのを無視して、己が勝手に契約議案を議会に提出し、あなた方市民に多額の財政負担が及ぶから、このまま何百億円も使わせろ。でないと損害賠償額が事業費 147 億円を超える恐れがある。市民に大きな不利益を生む。と市民に自ら招いた責任を被せ、市民の財源を脅し取ろうとしているのではないですか？市長さん！あなたはマルチ商法が得意ですか？違約金であればあなたが負担するのが当たり前でしょう。

市長！夢のような寝言は布団に寝てから言ってください。あなたの不始末はあなたがぬぐいなさい。あなたの様な市長にまともな市民はついてはいきません。

J R 貨物用地取得について
契約の在り方が不明朗です。

交流拠点施設（マイル）建設地の土壌汚染について
汚染された長崎港の海水や浦上側の淡水を自然の水に戻すのが行政の責務ではないのですか。次世代の人々に健康被害がでないよう、基準値を超える汚染土を、すべてまず取り除いて計画して下さい。

事業者提案内容に基づくマイル施設フルコスト収支試算と当方の収支試算を比較すると異なりますが、行政が示すフルコスト収支試算はフルコストではないことを指摘しておきます。

三菱重工幸町跡地 ジャパネット高田 サッカー場・アリーナ・ホテル建設
アリーナ・ホテルとうは重複している。

リベート方式による市議会への討論会の申し入れ
市長への公開質問の申し入れ
議長への公開質問の申し入れ

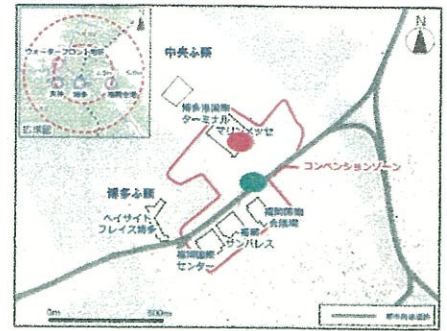
第2期展示場等整備事業の落札者を決定しました！

経済観光文化局観光コンベンション部MICE 施設整備担当

福岡市では、ウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）において、「クルーズ」「MICE」が一体となったまちづくりを目指し、ウォーターフロントネクストとして再整備に取り組んでいます。

中でも「MICE」については、既存の会議場や展示場などの稼働率が高く、利用申込をお断りしている状況が続いており、経済的な機会損失（約165億円²：平成29年度）が生じるなど供給力不足が課題となっていることから、新たな展示場の整備などMICE機能の強化に取り組んでいます。

平成30年2月26日より実施しておりました「福岡市第2期展示場等整備事業」の事業者公募について、落札者を決定しましたのでお知らせいたします。



6. 今後のスケジュール（予定）

2018年12月	事業契約の締結
2020年5月	立体駐車場 供用開始
2021年4月	第2期展示場 供用開始

福岡市の特徴（抜粋）

伝統的には、商人の町
 北九州工業地域（安川、TOTO、ZENRIN、炭鉱、テクノポリス、大学）
 新日鉄、電力、通信、金融機関、交通
 ファッション、システム開発（ももち浜SRP）、制御、携帯、アニメ
 「創業支援・グローバル化」
 商談場所、便利な場所（海外移転ではなく、流入させて出ていく）、民泊
 近年、外国人が至る所にいる。（学生、バイト、企業、観光客、入院患者）
 ICT、IoT、AIの活用

福岡市MICE関連の特徴

- ・昭和62年「コンベンション都市づくり」重要施策として位置づけ
- ・国際会議の開催件数、平成21年から東京に次ぎ国内第2位
- ・平成25年観光庁「グローバルMICE戦略都市」として選定
- 翌26年、国家戦略特区「グローバル創業・雇用創出特区」
- ・新幹線（岡山・広島・山口、熊本・鹿児島）、空港

MICE関連産業が根付き、広範対応
 エリア周辺の魅力、港（海・空）
 吸引力（地の利・情報発信力・イベント）
 戦略特区
 ・アジア等からの流入

■特徴

手慣れた職員と業者でワンストップ対応

①組織体制（庁内で、MICE誘致～施設整備）

・（一財）福岡コンベンションセンターで一体運営

・（公財）福岡観光コンベンションビューロー

MICE誘致や、主催者・参加者に対する支援・おもてなしの実働組織
 イベント企画営業22社、（長崎：企画運営 5社、イベント企画運営 12社 広告代理店等）

■博多港WF地区65haの事業手法等検討：野村総研（昨年7月）

・（今後10年）順次建替え、交通アクセス、国際ターミナル強化

・開催余力の向上 概算事業費150億円

- ・賑わい空間の創造
- ・交通アクセス・地区内回遊性
- ・ウォーターフロントへの民間施設誘致
- ・VIP向け高い品質のホテル誘致
- ・グレードの高い会議室や宴会場

■第1ステージ（「お断り」機会損失を確保する）

先行：展示場と立体駐車場

②支払方法

PFI:引渡し後、15年間の債務負担行為（一財）
 （市）他の施策との財源配分限度と金利バランス
 （事業者）拘束期間
 設計・建設費および15年間の維持管理費

～北九州、久留米、佐賀～

■施設稼働率

区分	マリノアセンター	博多国際センター	福岡国際会議場	福岡サンパレス 総ホール
平成22年度（2010）	81.5%	78.2%	64.8%	67.4%
平成23年度（2011）	81.5%	88.1%	67.7%	69.3%
平成24年度（2012）	83.0%	86.9%	70.7%	72.4%
平成25年度（2013）	90.4%	85.7%	65.7%	66.0%

※「福岡サンパレスホールA&B」の稼働率は、大ホールの稼働率。

■ホール機能はMICEの式典や講演会会場のほか、ポップス系音楽を中心としたコンサートなどの利用に対応できる施設。プロセニウム形式で2500～3000席程度の座席のうち2300～2500席程度を固定席とする。福岡サンパレスの大ホールを運営しながら建設

コンサートや催事
 学会、報奨旅行・研修旅行で
 まちを知ってもらう、楽しんでもらう仕掛けを発信

第2期展示場

1) 基本的な考え方

- ・既存の展示施設が有する特性や強みを踏まえながら、適切な機能分担を図る。
- ・展示を中心とした機能性を重視した施設とし、様々な規模・用途の展示会等に対応するため、可動間仕切りによる分割可能な構造とする。

2) 施設概要

○展示面積：約5,000Qm

- ・既存の展示施設とは異なった中規模の展示室とすることで、施設間での機能分担や連携を図る。
- ・小規模な展示会や大規模学会時の分科会利用などに対応するため、選良性能のある可動間仕切りにより展示室を2分割できる構造とする。

○延床面積：約10,000Qm

- ・展示場有効率を約50%と設定し、延床面積を約10,000mとする。

○天井高：1.5m以上

- ・展示会などのほか、コンサート等にも対応するため、天井高は1.5m以上を確保する。



※延床面積は、展示室棟の延床



マイス (MICE:会議・展示会機能)施設の建設には、 反対です。

近年の長崎市における「箱もの行政」にどう思われますか？
例えば、市民病院。
見通しの甘さと、当初計画された機能も未整備のままです。
福祉の分野でも、地域介護から施設介護など
コンサル任せ、業者任せの体質が色濃くなっています。
もっと、身近な行政であって欲しい。

このような現市政が、
将来的な経済対策と称して「交流人口の拡大」を掲げています。
その中身は、「コンベンション：会議や展示会」を模索する「マイス施設建設」で、PFIという民間丸投げ方式です。
またもや民間任せの箱もの行政です。技術職員のスキルアップに繋がったのでしょうか。
このマイス計画は、現段階で明らかになっただけでも、今後20年間に300億円超を投入する方向です。
議会での質疑答弁もかみ合わないまま、土地が取得され、予算が可決されました。
そしていよいよ、今議会に「契約締結議案」が上程されました。

「無いよりあった方が良いのでは？」とお考えの方も多いかもしれません。
市は、基金などの積み立ても無い借金計画で、後年度負担を明言しています。
しかも、国や県の補助が極めて薄い。消費税の来年度改定後の景気動向を含めて、財源は、どうするのでしょうか。

地域課題やまちづくり、福祉・教育・社会保障面での政策課題は山積しています。
人口減少予測のなかで、税収伸び悩みは明らかです。市民生活にしわ寄せが来ないよう、限りある税金の用途について、将来的な財政の手立てを、しっかりと確保しておくことが重要です。

コンベンションについて言えば、現在の機能を検証し、地域経済と結び付けるための立体的な取り組みをしておかないと、施設建設先行では地域還元が心配されます。

ハウステンボスでは、
類似機能を含めた国内最大規模のIR誘致に長崎県と歩調を合わせています。

長崎市の将来を憂い、市政の暴走を止めるためには、
マイス施設建設を凍結させるための行動しかありません。

私たちは、法律にのっとり、この際、
「マイス施設建設の是非について、住民投票をすべきである」という立場です。

周辺環境の変化も含めて、一度立ち止まり
冷静に将来の長崎を議論頂くためには、
皆さんの「ストップ! マイス」の声しかありません。
来年は市長・市議選挙の年です。
拙速した結論だけは、避けなければなりません。

長崎の魅力と地場産業の力を引出す支援策 こそ、行政の役割ではないでしょうか？

丸投げPFIの手法で、良いのか？

地道な産業振興、史跡の整備や、夜型観光の振興等
具体的な「長崎経済浮揚策」と、住民生活に密着した
安心できるまちづくりや福祉についても、広く市民の
声を活かして頂きたいと願っています。

もう、後戻りはできません。

- M: Meeting (団体や企業などの会議)
- I: Incentive tour (団体や企業の研修・招待旅行)
- C: Convention/Conference (国際機関・団体・学会などの国際会議)
- E: Exhibition/Event (展示会・見本市・イベント)

IRとは、統合型リゾート (Integrated Resort)
国際会議場・展示施設などのMICE施設、
ホテル、商業施設 (ショッピングモール)、レスト
ラン、劇場・映画館、アミューズメントパーク
スポーツ施設、温浴施設などにカジノを含んで
一体となった複合観光集客施設です



JR九州は、災害復旧を契機に、今後自治体の負担の在り方を見直しています。

新幹線受入れ整備については、国や県とも連携した取り組みが必要です。何よりも開かれた協議が必要です。

施設建設に反対する理由

行政として、あるまじき密約行為 + 議会のチェック機能の欠如

(後世への借金：当方試算)

土地	69 億円
建物 (PFI)	147 億円
維持管理費 (20 年分)	70 億円
人件費など関連経費を除いても	
合計	286 億円
財源：国 (起債償還等約 1 億円 / 年)	
県 (補助なし)	

① 経済波及効果を上げる



出展：長崎市説明会資料
施設は無くても、やっていける事。

■ 計画の公開性 (議会制民主主義は、機能したのか)

① 土地取得手続きの不透明さ

市長の独断専行密約 (行政手続き無視)
玉虫色の議会付帯決議

② 収入計画の「お手盛り」、国・県の支援実態

現状 + 59 万人増 (毎日 3 千人 / 年 200 日) 予測
(福岡市の類似施設利用数に係数掛け試算)

③ 20 年間丸投げの PFI 方式 (民間任せ)

設計・建設を事業者任せ、完成時に買取するという手法にした。
その後、20 年間の運営を委託
☆PFI の起源は、民間資金を活用して公の施設を建設し、毎年償還するという手法

④ 各地で開催した市説明資料の不透明さ

今後の追加負担無しとしているが、
「お手盛り」利用計画通り集客できても、毎年 5 億の市費投入 (20 年間)
維持管理費として毎年 3 億 5 千万
利用目的が定まった土地代の年度割り返済額 1 億 5 千万
開催費補助金

⑤ 市やコンベンション協会の体質・体制強化が不明確

私たちは、議会制民主主義を尊重します。
民意を反映してこそその議会制民主主義。
将来に責任を持つ、議員さんの判断を期待します。

■ 背景

新幹線開業に向けた駅前周辺地区整備の必要性と期待効果

① 整備が出来ても「福岡からの時間距離は、現状とさほど変わらない」という認識が必要です。

② MICE 施設は、現在、福岡でも拡張整備中です。

九州でも、福岡 (北九州・久留米 15 分)・熊本 (福岡から 30 分)

鹿児島 (福岡から 1 時間 30 分) の同種施設が並行して整備中です。

③ +59 万人の根拠のひとつ、「学会」等の減少傾向

インターネットを通じた会議が盛んになっています。

医学部関係の学会も、製薬業界等からの支援資金が窮屈になっています。

④ 長崎でこそ開催価値があるコンベンション (発信力) とは

原爆被爆・平和関連、地場企業主催の保有特殊技術 + アフターコンベンションの魅力

■ 優先して実施すべき課題 (現状のコンベンションにおける総合的な地域参加体制整備)

① 既存業者の育成助成とネットワーク

コンベンション協会の活動強化

IT, IoT 活用 (例: QR 決済、交通系 IC カード、分散宿泊等連携システム、観光ガイド)

各種助成 (宿泊施設耐震化等整備、設備投資等支援、関連業種人材育成のための学校連携)

② 滞在推進型プロジェクト (民間支援)

夜市、土産ポイント整備、史跡保存活用整備

夜型観光支援

■ 他の補助事業なら複数倍の財政効果が実現します。(国・県の補助金があまりにも少額すぎる)

交流拠点施設予定地の土壤汚染について

1 土壤汚染対策法に基づく手続きの経過

- ・平成 26 年 7 月 2 日～平成 26 年 10 月 14 日

市（観光政策課）による土壤汚染状況調査（自主調査）

(4) → 併

- ・平成 27 年 4 月 27 日 指定の申請（法 14 条）

市（用地課）から法に定める指定基準に適合しない土地について、法に基づく指定を申請

- ・平成 27 年 5 月 1 日 形質変更時要届出区域（一部は自然由来特例区域）に指定（法 11 条）し告示

指定した面積 6053.567 m²（63 区画）

基準不適合の特定有害物質

鉛及びその化合物（含有量）59 区画 最大 5800 mg/kg（含有量基準 150 mg/kg）

砒素及びその化合物（溶出量）1 区画 0.094 mg/l（溶出量基準 0.01 mg/l）

ふっ素及びその化合物（溶出量・自然由来）6 区画 3.1 mg/l（溶出量基準 0.8 mg/l）

※3 区画は鉛とふっ素がともに基準不適合

- ・現状：アスファルト又はコンクリートによる舗装、碎石による盛土が措置されており、裸地については立入禁止とされている。また、地下水の流動方向に飲用井戸もない。そのため現段階において、汚染土壤の飛散や漏洩による健康被害が生じる恐れはない。

10

報告以降

2 今後の施設整備に伴う土壤汚染対策法に基づく手続き

- ・汚染土壤を掘削するなど形質を変更する場合

形質変更時要届出区域内における土地の形質の変更届出（法 12 条）

- ・汚染土壤を区域外に搬出する場合

汚染土壤の区域外搬出届出（法 16 条）

⇒届出においては法令に基づき汚染土壤の飛散や漏洩を防止するよう審査するとともに、適時立入検査を実施する。

147 億

216 億

(公開質問 項目 1)

長崎市が進めていますマイルス計画につき、お尋ねいたします。

①現マイルス計画についての賛否

賛成 反対 (いずれかに○印をお願いします)

その主たる理由とお考えをお聞かせください。

ア、長崎マイルス機能の必要性、新幹線の開通時期と開業時期の関連など、どのようにお考えですか。

イ、土地購入手続きや収支見通しの甘さが市議会で指摘されましたが、長崎市におけるマイルス事業の将来展望について、どのようにお考えですか。

ウ、マイルス計画が及ぼす長崎の地場企業への経済波及効果について、どのようにお考えですか。

エ、少子高齢化が進行し、義務的経費増が見込まれるなか、本事業への財源投入、後年度負担について、どのようにお考えですか。

オ、 サッカースタジアムとマイル計画についてですが、三菱幸町工場予定跡地について、三菱側が公募を掛けた時期と長崎市が公募した時期が重なり、応募者が困惑したとも側聞します。先行公募の三菱側の最終交渉権者案を見てから長崎市公募をかけるのが、事前に協議をしてきた行政側の対応ではないかとの声も聞きますが、どのようにお考えですか。

カ、 駅から幸町までは、距離的には、徒歩圏内でしょうが、ヤフオクドームなど一斉に大量の観客が入退場するサッカースタジアム機能こそ、駅隣接に配置すべきではという意見もあります。周辺交通対策等についてどのようにお考えですか。

キ、 その他 自由ご意見欄（任意）

(公開質問 項目2)

BSL-4 計画につき、お尋ねいたします。

- ① 長崎大学が医学部構内（住宅隣接地）で進めています BSL-4 計画についての賛否

賛成 反対 (いずれかに○印をお願いします)

その主たる理由とお考えをお聞かせください。

ア、全国どこもが敬遠してきた BSL-4 施設を長崎市内に受け入れることについて、どのようにお考えですか。また、住宅隣接地であることについて、どのようにお考えですか。

イ、これまでの長崎県および長崎市の対応について、どのようにお考えですか。

ウ、「国が関与するので安心」という話も側聞しますが、数年前のエボラ熱患者入国の際の厳重警戒を想起すれば、空路・航路からの搬入、輸送ルート、万一施設内で事故が生じた場合のリスクマネジメントについて、県市の関与をどのようにお考えですか。

エ、リスクマネジメントの観点から、今後、計画地の見直しや条例制定など、住民不安解消のためのお考えをお聞かせください。

オ、その他 自由ご意見欄（任意）

(公開質問 項目 3)

旧小島養生所遺構保存につき、お尋ねいたします。

①旧小島養生所遺構を現地保存ではなく、解体後一部保存としたことについての賛否

賛成 反対 (いずれかに○印をお願いします)

その主たる理由とお考えをお聞かせください。

ア、 数年間学校建設を放置してきた経過のなかで、「これ以上子供たちを待たせるわけには行かない」として、解体による建設計画が浮上し、直後から日本医師会が完全保存を求めるなど経過がありますが、既に解体工事が進行しています。西洋医学発祥の地として貢献した場所の遺構価値判断も多面的に語られましたが、様々な史跡の保存活用という観点から、長崎市の施策の一貫性が感じられないという意見を側聞します。本遺構の保存活用についての、お考えをお聞かせください。

イ、 掘起しと解体が進み、復元することが困難になりましたが、このようななか、市職員による、ピラ配布は誤解を与えるものであり、この行為は地方公務員法違反であるとして告訴されていますが、お考えをお聞かせください。

ウ、 その他 自由ご意見欄 (任意)

(公開質問 項目 4)

① 住民投票などを求める市民要求に対するお考えについて

前記 2 件は、住民請求が出された事柄です。行政も議会も、もっと耳を傾けて欲しいという声が聴かれますが、そのことについて、お考えをお聞かせください。

②その他、現在取り組んでおられる政策課題等について、お考えをお聞かせください。

③若年層に加え、高齢世代の政治参加の必要性が語られていますが、お考えをお聞かせください。

役職名

ご氏名

ご住所

ご連絡先電話番号

Email アドレス

ホームページ URL

FaceBook、Twitter 等公開アドレス

その他 ご意見・ご要望等ございましたら、お聞かせください。

昭和の観光都市から 21世紀の「交流都市」へ

(仮称) 長崎市交流拠点施設



※ホテルはヒルトン含むインターナショナルブランドホテルのオペレーターと具体的な交渉を行っている。

このイメージ図は、事業者公募において優先交渉権者に選定された企業グループの提案であり、この提案で事業内容が確定するものではありません。

長崎市

交流拠点施設は 長崎を活性化させます

大事なことは 個性を徹底的に活かすこと

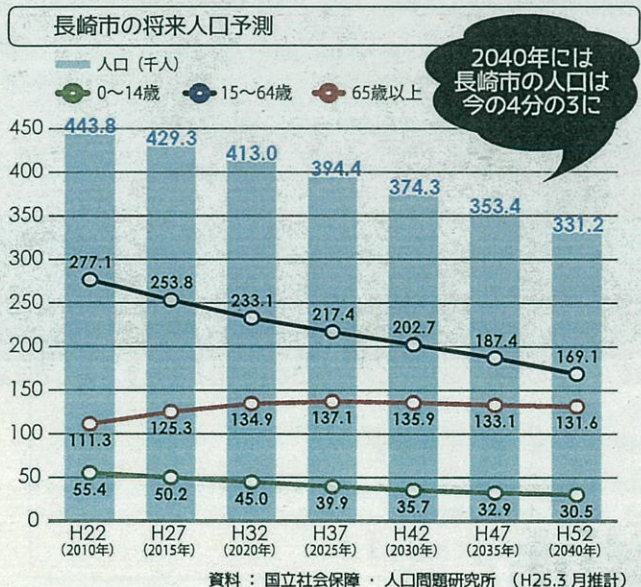
日本全体が人口減少の時代に入りました。中でも私たちが暮らす長崎市は、少子化・高齢化が全国平均よりも速いスピードで進んでいます。

こういった中、どのようにしてまちの活力を維持し、産業を活性化していくかが大きな課題となっています。

長崎のまちは江戸時代から出島や唐人屋敷を中心として交流をキーワードに発展してきました。また、これらの多彩な歴史や豊富な観光資源等は、住む人の誇りとして、あるいは人を集めるテーマとなって、今も長崎のまちに息づいています。

そこで長崎市では、これらの強みをさらに活かして交流人口をさらに増やそうと、「交流の産業化」をキーワードとする地方創生の取り組みを進めています。

地域資源を活かして来訪者を増やし、その結果、住民自らが個性や強みを活かせる新たなしごとを創出、選択できるまちづくりを通して、定住促進につながる好循環を目指しています。



「人を呼ぶまち」から 「人を呼んで栄えるまち」へ

長崎のまちは450年近く前から「交流」によって栄えてきました。いまでも多くの観光客が訪れています。

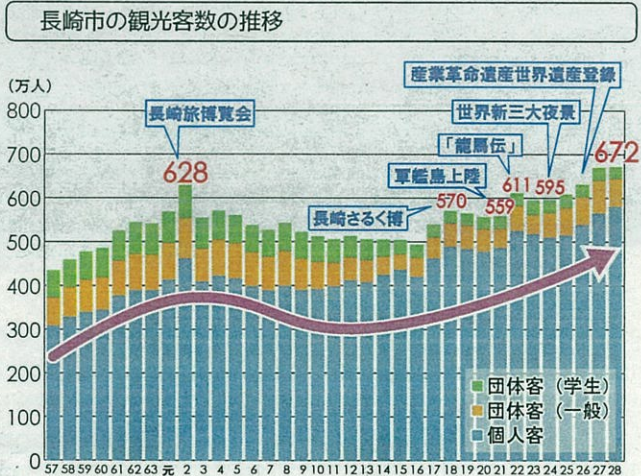
2つ目の世界遺産が誕生し、新幹線の整備を進めることでさらに多くの観光客が訪れるでしょう。

しかし、このままでは、全国的な人口減少の中で国内旅行者数も連動して減少することは明らかです。

そこで、長崎市では、これまでの観光客だけでなく、イベントや会議など“MICE”で訪れるビジネス客や富裕層の訪問客など、経済波及効果や雇用効果が大きな客層を増やすため、長崎駅西側に大規模な会議や展示会も開催できるMICE施設と、高級ホテルや民間の収益施設などが複合した(仮称)長崎市交流拠点施設の検討を進めています。

これまでの観光客に加えて、“MICE”でビジネス客などが新たに訪れるようになれば、長崎のまちはさらに発展します。

また、これまで施設がないために長崎では開催されなかった大会やイベントが開催できるようになり、多くの市民の皆さんの楽しみや、いろいろな形で参加する機会も増えてきます。



MICE 施設を含む（仮称）長崎市交流拠点施設は、長崎の強みを活かして交流人口を増やし、長崎のまちを活性化させるために必要な施設、“未来の出島”なのです。

活性化には投資も必要

（仮称）長崎市交流拠点施設をつくるための費用は、確かに小さなものではありません。

しかし、この施設をホテルなど民間の取り組みと合わせて整備することで、借地料をはじめ固定資産税や事業所税などの収入による事業費の効率化が期待されます。

さらに、MICE 施設部分は民営で行われますので、通常の維持管理に市のお金は必要ありません。また、大規模修繕費など将来的な費用もかかります

が、多くの人が宿泊客として長崎を訪れ、宿泊、飲食、お土産、交通機関など、一般観光客よりも大きな経済効果で、それらを上回る効果を生み出すことが期待されます。

市の財政状況も、ようや

く一定の投資ができる状況になってきています。交流拠点施設用地としてこれ以上ない土地が確保できました。また、民間でも MICE 誘致体制や受入体制の準備が進みつつあります。

さらに、公募によりこの事業に意欲をもって参画する事業者を選定しました。

オール長崎での取り組み

（仮称）長崎市交流拠点施設をつくる目的は、長崎が持っている個性や資源を活かして、長崎を多くの人が訪れる“交流のまち”として発展させること。それによって経済が潤い、市民や企業が活性化し、世界に貢献し、都市の価値を高めていくことです。

整備運営だけでなく、誘致・受入などオール長崎で施設を活かす準備が整いつつあります。

これこそが、歴史の中で培った“交流のDNA(遺伝子)”を活かす長崎らしいまちづくりなのです。

交流の産業化による 長崎の活性化

- 市民力の向上
- 大きな経済波及効果
- 宿泊客の増加
- 世界と社会への貢献
- さまざまなネットワークの拡大
- 都市ブランド力の向上
- 学術・産業の活性化

顧客創造プロジェクト

（新しい顧客の開拓）

- 外国人観光客誘致
- インバウンド消費の拡大
- MICE誘致
- 地域特有の資源磨き
- まちぶらプロジェクトの推進
- 宿泊施設のグレードアップ

など

価値創造プロジェクト

（顧客満足度の向上）

- 観光資源の魅力向上
- 世界遺産
- 世界新三大夜景
- 出島 ○歴史
- 造船・造機
- 平和 ○医学
- 食
- 新しいお土産品開発
- 水産練り製品ブランド化

など

交流拠点施設

（MICE機能を中核とした複合施設）



交流を支える都市の基盤整備

（来訪者受入れ環境整備）

- 陸の玄関口の整備
九州新幹線西九州ルート
JR長崎本線連続立体交差事業
- 海の玄関口の整備
松が枝国際観光船埠頭の2ペース化
- 空の玄関口の整備
長崎空港の24時間化

優先交渉権者による交流拠点施設の概要

優先交渉権者：九電工グループ（構成：14社）

記載の内容は、事業者公募において優先交渉権者に選定された企業グループの提案です。この提案で事業内容が確定するものではありません。



コンベンションホール

- 平土間 2,720㎡、天井高約 10m で 2～3 分割可
- 床はタイルカーペット仕様
- 3,000 人規模の学会、大会などに対応



イベント・展示ホール

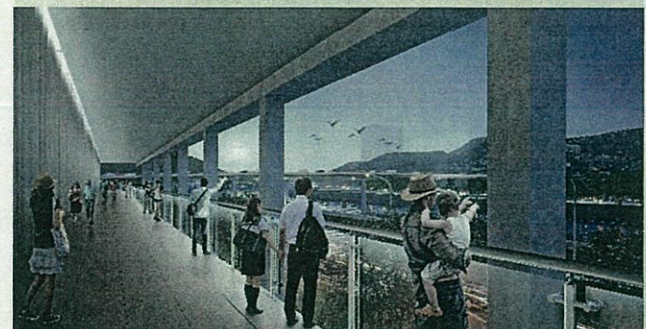
- 平土間 3,840㎡、天井高約 11.8m で 2 分割可
- 搬入車両が直接乗り入れ可能
- 様々なイベントや展示会などに対応

会議室（1,2 階 延べ 2,260㎡）

- 大 2、中 4、小 19 計 25 室
- 各室に移動間仕切、スクール形式、シアター形式等多様に対応

駐車場

- 自走式 300 台



リバーサイドデッキ

- 施設 2 階の浦上川・稲佐山側の回遊動線として日常的に利用可能なビュー・スポットにもなるリバーサイドデッキを整備



※ホテルはヒルトン含む国際ブランドホテルのオペレーターと具体的な交渉を行っている。



MICE 施設

市が建設し、民間事業者が運営します。
 施設整備費/約 147 億円 用地費(取崩金)/約 68 億円(取得済み)
 運営費/
 会議の誘致・運営や施設運営に豊富な実績とノウハウを有する(株)コングレが中心となり、利用料金制による独立採算のもとで運営を実施します。
 MICE 需要の想定/MICE 開催件数 775 件、利用者数約 61 万人

民間収益施設

民間事業者が市から土地を借りて、施設を建設し、ホテル事業とその他収益事業を実施します。
 ホテルブランドは、ヒルトンが想定されています。
 その他収益事業として、ビジネスセンター、サテライトスタジオ、ショップ、コンビニエンスストア、レンタカー・カーシェアリングのほか、NBC 長崎放送の社屋が想定されています。



イベントスペース

- イベント・展示ホール前には、イベント広場として活用できる広場を設けます。

ペDESTリアンデッキ

- 利便性を高めるため、駅側から 2 階をつなぎます。



交流拠点施設の位置

ホテル事業（民設民営）

- ホテルブランドは、「ヒルトン・ホテルズ&リゾーツ」、ホテル名は「(仮称) ヒルトン長崎」が想定されています。
- 客室数 200 室、年間集客数約 40 万人が想定されています。
- 国際ブランド力を活かした国際会議等の誘致、ケータリング等、誘致・運営面において、MICE 事業と円滑な連携体制を構築します。
- 4 階から 10 階の客室は MICE 施設より高く、長崎市の景観を全周で眺望可能です。



ベーシックグレード客室のイメージ

その他収益事業（民設民営）の例

- 交流拠点施設の発展に寄与する店舗、サテライトスタジオ等を計画しています。

サテライト
スタジオイメージ

様々な交流が生まれる
ラウンジイメージ



情報を発信する
店舗イメージ

歩行者専用道路の
賑わいイメージ



Q&A

交流拠点施設の「？」についてお答えします

Q1

他に施設があるのに 新たに施設をつくる必要があるの？

**市内の既存施設では機能が不十分なので、
MICE 機能を有する交流拠点施設が必要です。**

現在、長崎市内には大規模な学会・会議を1か所で受け入れできる施設がありません。大規模な学会・会議などは、長崎ブリックホールなどを中心として複数の会場に分かれて開催されています。

しかし、こうした分散開催は会場移動の手間やスタッフの負担が大きくなるので、主催者から敬遠されていて、開催地として選択肢にあげられていない状況にあります。こうしたことから、新たな会議やイベントなどを誘致するためには、1か所でまとめて開催できる交流拠点施設が必要だと考えています。

Q2

交流拠点施設をつくるよりも、 福祉などに力を入れたほうがいいのでは？

**福祉などの行政サービスと
経済活性化の取り組みはどちらも大事です。**

少子高齢化が進む中、子育て支援や高齢者支援など、福祉分野における行政サービスの充実に努めてきており、その歩みを止めるものではありません。

一方で、定住につながる若年層の雇用や所得を増加させるための取り組みも重要であり、そのためには長崎市の経済を強くすることが不可欠です。

交流拠点施設ができると、今まで以上に多くの人々が長崎を訪れ、消費が増えることが期待でき、結果として税収も増加し、行政サービスの維持向上にも寄与します。

長崎市では、福祉などの行政サービスの充実に努めながら、交流拠点施設の整備という長崎市の未来のための投資も行っていくことが必要だと考えています。

Q3

なぜ、いま整備しなければならないの？

**交通アクセスや立地など、
さまざまな条件が整った今がチャンスなのです。**

これから新幹線の開業など長崎への交通アクセスが便利になります。

長崎市は MICE 開催に最適な新長崎駅西側の隣接地を取得しました。

また、公募により民間のノウハウを活かした交流拠点施設の整備・運営を、ホテルを含む民間収益事業と合わせて実施できる企業グループを選定しました。

さらに長崎市も、新たな投資が行える財政状況になりました。今はこういったさまざまな条件が整ってきた時です。

今こそ、交流拠点施設を整備し、大規模な会議やイベントなどを誘致して長崎を元気にするチャンスなのです。

Q4

交流拠点施設をつくることでどんな効果があるの？

経済波及効果のほか、交流によりまちの活力が高まります。

交流拠点施設のうち MICE 施設の年間利用者数は約 61 万人で、その人たちが、宿泊や食事、買い物などをするによる経済波及効果は、約 114 億円と見込んでいます。

また、長崎の企業や大学関係者、そして市民の皆さんが全国や海外の人々と交流する機会が増えることで、新たなビジネスチャンスが生まれたり、さまざまな知識や技術にふれ、産業や学問のレベルが上がったりといった、まちの活性化につながる効果も非常に大きくなります。

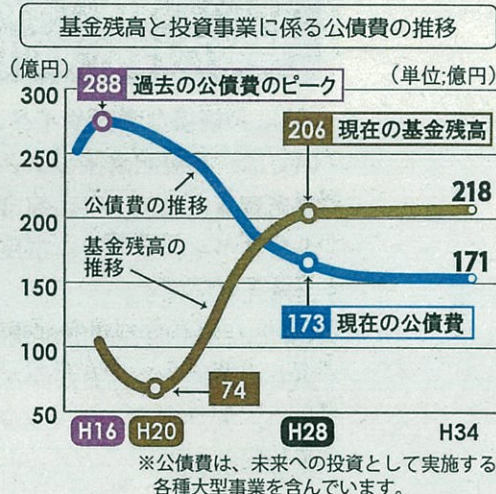
Q5

多額の投資をして、市の財政は大丈夫？

**財政状況の改善により、
一定の投資ができる状況になりました。
借金は減って、貯金は増えています。**

長崎市の財政収支は、人件費の削減などの様々な収支改善に取り組んだことで、平成 21 年度以降黒字の状態が続いています。収支が改善したことで財政運営を安定的に行うための基金（貯金）は、目標額 100 億円の約 2 倍となる 206 億円を確保しています。

また、公債費（借金）についても、過去の大規模建設事業に係る返済がある程度終了しており、未来への投資として、各種の大規模建設事業を実施しても、過去のピークの 6 割程度で推移すると見込んでいます。これらの状況から、今後も健全財政との両立を図りながら、交流拠点施設を整備することは可能であると考えています。

**Q6**

交流拠点施設の運営に市の負担はないの？

**専門の民間事業者が独立採算で運営します。
運営に市の負担はありません。**

MICE 施設は市がつくれますが、運営は専門的なノウハウをもった民間事業者が施設の収入でまかないますので、市の費用負担は一切ありません。（独立採算事業）

Q7

交流拠点施設で何ができますか？

**学会や会議、講演会、式典の開催や、
商品展示会、食のイベントなど、様々な用途に活用できます。**

交流拠点施設では、学会や様々な団体の会議をはじめ、講演会、研修会、式典など、様々な催事が開催できます。特に、イベント・展示ホールでは、企業の商品を紹介・販売する展示会のほか、食やファミリー向けのイベント、フリーマーケットなど、様々な用途に活用することができます。

Q8

長崎市における MICE 開催の状況は？

**開催件数、参加者ともに伸びていません。
その最大の理由は施設の不足です。**

長崎市の観光客数は、年間約 670 万人ですが、その中でコンベンション（スポーツ大会などを除く）の参加者数は約 18 万人となっています。また、ここ 10 年間を見ると、開催件数、参加者数ともにあまり伸びていないというのが現状です。

この理由としては、長崎市内にある施設の機能や規模が不足していることから、開催地として検討すらなされていないことがわかりました。そこで、便利な場所に使いやすい施設をつくることができれば、これまで開催されていなかった大会、イベントが開催できるようになると考えています。

Q9

九州内でも福岡市のような大都市と競争して勝てるの？

**特に大規模のもの以外は、
長崎の特徴や都市の魅力などを活かして十分誘致できます。**

特に大規模な会議やイベント等を開催することは難しいですが、それ以外のものについては、長崎駅隣接のアクセスの良さや併設するホテル、歴史、文化、夜景、食などの観光資源に加え、平和都市としての知名度、世界遺産など新しい長崎の個性や資源を活かしながら、産学官、市民が連携することにより、十分に MICE の誘致・受入ができると考えています。

また、九州内各都市が連携することで交流人口の拡大につなげていくことも非常に重要です。まちの魅力が異なる都市が連携することで、誘致活動をはじめ、大会や学会の開催、アフターコンベンションに至るまで様々な形での MICE の開催が可能となると考えています。

Q10

いつ開業するの？

平成 33 年 11 月の開業を目指しています。

スケジュール（予定）



交流拠点施設についてもっと知りたい方へ →

長崎市交流拠点施設



お問い合わせ先

〒850-8685 長崎市桜町 4-1（商工会館 4 階）

長崎市文化観光部交流拡大推進室

TEL095-829-1267 FAX 095-829-1232

E-mail ; koryukakudai@city.nagasaki.lg.jp

2018.01.27